

堺環境戦略（概略フレーム）たたき台 用語解説

用語	解説
地域循環共生圏	各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。国の第5次環境基本計画において提唱されている。
RE100	「Renewable Energy 100%」の頭文字で、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟するイニシアチブのこと。単に業運営を100%再生可能エネルギーで調達すること自体を指す意味で使用されることもある。
EV100	「Electric Vehicles 100%」の頭文字で、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際イニシアチブ。目標年は2030年で、加盟企業が事業で利用する車両を電気自動車(EV)化するだけでなく、関連施設に充電設備などを充足することで、従業員や顧客のEV使用率を向上させる取り組みも含む。
ZEH、ZEB	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ビル）の略。断熱性能等の大幅な向上や高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることをめざした住宅（ビル）のこと。
VPP	バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略。IoTを活用した高度なエネルギーマネジメント技術により、工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソースを束ね、遠隔・統合制御することで、あたかも一つの発電所のように機能させる仕組み。
カーボンオフセット	できるだけCO ₂ 等の温室効果ガス排出量が減るよう努力を行ったうえで、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。
MaaS	Mobility as a Service の略。ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行う例が多い
CASE	Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（シェアリングとサービス）、Electric（電気自動車）の頭文字をとった造語。技術開発が大きく進んでおり、クルマの概念が大きく変わろうとしている。脱炭素型の地域交通への活用も期待されている。
カーボンリサイクル	CO ₂ を炭素資源（カーボン）と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用（リサイクル）すること。大気中のCO ₂ 削減を行い気候変動問題の解決を図ると同時に、新たな資源の安定的な確保につながる事が期待されている。
Eco-DRR	生態系を活用した防災・減災（Ecosystem-based disaster risk reduction）の略。生態系の管理、保全や再生により災害リスクを低減するとともに、人々が日ごろから享受している様々な自然の恵みを守っていきこうとするもの。
サーキュラーエコノミー	循環経済（Circular Economy）。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄」のリニアな経済（線形経済）に代わる、製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済活動。EU（欧州連合）では2015年12月に「サーキュラーエコノミーパッケージ」が採択されるなど、経済成長政策の中心に据えられている。
シェアリングエコノミー	個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活動。空部屋などの空間、自転車等の移動手段、モノ（不用品）など、様々なシェアリングエコノミーの普及が進んでいる。
グリーンファイナンス	環境問題にコミットした金融（ファイナンス）を指す言葉で、グリーンプロジェクトに限定して資金を調達する。グリーンプロジェクトの具体例としては、太陽光発電所の建設、建築物の省エネ化、植林活動や、そうした事業に対し金融機関が投融資を行うための原資まで幅広く含まれる。その主役となる債券の「グリーンボンド」の年間発行額は、世界では直近5年で15.3倍、国内でも直近2年で7.17倍と急成長している。
ナッジ	「そっと後押しする（nudge）」という意味。行動科学の知見（行動インサイト）の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」のこと。環境省では、環境省ナッジ事業として、低炭素型の生活を自発的に選択できるような情報発信を実施しており、近年では、新型コロナウイルス感染症予防行動への適用も検討されている。
BI-Tech	Behavioral Insights x Technology ⇒ 「BI-Tech」 ナッジ等の行動インサイトとAI/IoTなど先端技術を融合したもので、一人ひとりに合った（パーソナライズした）働きかけにより行動変容を促進しようとするもの。 具体的には、スマートメーターのデータを活用した省エネレポートや、LINEを活用したデジタルナッジ、GPSセンサーを活用したエコドライブアドバイスなどの実証が行われている。